

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 最高経営責任者（氏名）鈴木 順也
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 兼 最高財務責任者（氏名）神谷 均（TEL）(075)811-8111
 半期報告書提出予定日 2024年8月7日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	99,661	20.1	4,405	—	6,147	465.2	4,459	466.9	4,363	444.8	15,495	100.5
2023年12月期中間期	83,005	△5.9	58	△99.1	1,087	△88.6	786	△90.0	801	△89.9	7,727	△47.6
	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益									
	円 銭		円 銭									
2024年12月期中間期	90.22		—									
2023年12月期中間期	16.36		—									

（注）2024年12月期中間期の営業利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	256,985	121,655	121,245	47.2
2023年12月期	217,853	110,852	110,913	50.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年12月期	—	25.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,600	17.2	8,100	—	9,500	—	6,600	—	136.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	50,855,638株	2023年12月期	50,855,638株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,470,625株	2023年12月期	2,244,496株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	48,368,661株	2023年12月期中間期	48,969,801株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年8月6日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
要約中間連結損益計算書	7
要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当中間連結会計期間のグローバル経済情勢は、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカでは、個人消費が底堅く推移し、景気が拡大しました。ヨーロッパでは、景気は弱含んだ一方で、個人消費が底打ちするなど、持ち直しの兆しがみられました。中国では、内需・外需がともに低迷し、景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、生産活動がモビリティ市場の一部で低下したものの、電子部品市場などで持ち直し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の業績については、産業資材事業では、加飾分野およびサステナブル資材分野とともに製品需要が堅調に推移するなか、生産性・効率性の改善が進みました。デバイス事業では、前期に低迷したタブレットおよび業務用端末(物流関連)向けの製品需要が回復しました。メディカルテクノロジー事業では、製品需要が堅調に推移するとともに、企業買収による業績寄与が始まりました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は996億61百万円(前年同期比20.1%増)、利益面では営業利益は44億5百万円(前年同期比7,461.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は43億63百万円(前年同期比444.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当中間連結会計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅い動きとなり、家電向けの需要は堅調なものとなりました。蒸着紙は、需要サイドの在庫調整の正常化に伴い、堅調に推移しました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高は前年同期比で増加しました。売上高の増加に加え、生産性および効率性の改善などにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は372億20百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は26億99百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当中間連結会計期間においては、前期において低調に推移したタブレット向けが需要期に入り力強い動きとなったほか、前期に低迷した業務用端末向けの製品需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は362億73百万円(前年同期比30.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は18億73百万円(前年同期は12億2百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当中間連結会計期間においては、主力のCDMOの堅調な製品需要や企業買収による業績貢献に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同期比で増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は220億24百万円(前年同期比27.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は11億68百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末における総資産は2,569億85百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ391億32百万円増加しました。

流動資産は1,248億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ174億94百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が70億63百万円、営業債権及びその他の債権が77億16百万円、棚卸資産が38億87百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,320億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ216億37百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が31億82百万円、新規連結等によりのれんが126億1百万円、無形資産が17億6百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が26億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は1,353億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ283億29百万円増加しました。

流動負債は693億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億45百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が105億71百万円、借入金が99億99百万円、未払法人所得税等が9億61百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は659億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億84百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金が8億70百万円、新規連結等によりその他の金融負債が36億86百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、繰延税金負債が10億46百万円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における資本は1,216億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億2百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により資本剰余金が32億24百万円減少した一方、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上等により利益剰余金が31億71百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が107億円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ70億63百万円増加し、449億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は108億79百万円(前年同期は12億82百万円の支出)となりました。これは税引前中間利益61億47百万円の計上に対して、営業債権及びその他の債権の増加額として51億45百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として47億13百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として81億57百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132億60百万円(前年同期比220.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として28億66百万円、無形資産の取得として10億24百万円、子会社の取得として91億66百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58億10百万円(前年同期は42億52百万円の支出)となりました。これは主にリース負債の返済による支出として10億70百万円、長期借入金の返済による支出として12億90百万円、親会社の所有者への配当金の支払として12億13百万円計上した一方、短期借入れによる収入として95億85百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期(通期)の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績および最新の製品需要や為替の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2024年5月9日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2024年8月6日)公表の「第2四半期(中間期)連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,854	44,917
営業債権及びその他の債権	31,267	38,984
棚卸資産	31,260	35,147
その他の金融資産	868	415
その他の流動資産	6,149	5,430
流動資産合計	107,401	124,896
非流動資産		
有形固定資産	43,169	46,351
のれん	20,238	32,840
無形資産	14,644	16,351
使用権資産	9,693	10,356
持分法で会計処理されている投資	4,539	5,489
その他の金融資産	16,313	18,914
退職給付に係る資産	371	183
繰延税金資産	1,211	1,280
その他の非流動資産	270	322
非流動資産合計	110,451	132,089
資産合計	217,853	256,985

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,609	39,180
借入金	7,823	17,822
その他の金融負債	1,535	2,193
リース負債	1,857	1,986
未払法人所得税等	636	1,598
引当金	74	117
その他の流動負債	6,055	6,438
流動負債合計	46,592	69,338
非流動負債		
社債及び借入金	37,225	38,095
その他の金融負債	23	3,709
リース負債	8,862	9,464
退職給付に係る負債	6,395	5,737
引当金	52	52
繰延税金負債	7,576	8,623
その他の非流動負債	271	309
非流動負債合計	60,407	65,992
負債合計	107,000	135,330
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,865	11,640
利益剰余金	69,934	73,105
自己株式	△4,019	△4,334
その他の資本の構成要素	18,013	28,713
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,913	121,245
非支配持分	△60	409
資本合計	110,852	121,655
負債及び資本合計	217,853	256,985

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	83,005	99,661
売上原価	△67,748	△76,893
売上総利益	15,256	22,768
販売費及び一般管理費	△15,781	△18,198
その他の収益	981	583
その他の費用	△286	△594
持分法による投資利益(△損失)	△111	△153
営業利益(△損失)	58	4,405
金融収益	1,808	2,529
金融費用	△779	△787
税引前中間利益(△損失)	1,087	6,147
法人所得税費用	△300	△1,687
中間利益(△損失)	786	4,459
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	801	4,363
非支配持分	△14	95
中間利益(△損失)	786	4,459
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)	16.36	90.22
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	—	—

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益(△損失)	786	4,459
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	1,644	1,813
確定給付制度の再測定	—	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,644	1,836
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,981	8,625
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	314	573
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,295	9,199
その他の包括利益合計	6,940	11,035
中間包括利益合計	7,727	15,495
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,741	15,086
非支配持分	△14	408
中間包括利益合計	7,727	15,495

(3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518
中間利益(△損失)	—	—	801	—	—	—	—	—	801	△14	786
その他の包括利益	—	—	—	—	1,644	—	5,295	6,940	6,940	—	6,940
中間包括利益合計	—	—	801	—	1,644	—	5,295	6,940	7,741	△14	7,727
自己株式の取得	—	—	—	△1,169	—	—	—	—	△1,169	—	△1,169
自己株式の処分	—	△14	—	85	—	—	—	—	70	—	70
剰余金の配当	—	—	△1,729	—	—	—	—	—	△1,729	—	△1,729
株式報酬取引	—	35	—	—	—	—	—	—	35	—	35
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	232	—	△232	—	—	△232	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	20	△1,496	△1,084	△232	—	—	△232	△2,793	—	△2,793
2023年6月30日残高	12,119	14,862	74,963	△3,716	6,799	—	11,473	18,273	116,501	△49	116,452
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852
中間利益(△損失)	—	—	4,363	—	—	—	—	—	4,363	95	4,459
その他の包括利益	—	—	—	—	1,813	22	8,886	10,722	10,722	312	11,035
中間包括利益合計	—	—	4,363	—	1,813	22	8,886	10,722	15,086	408	15,495
自己株式の取得	—	—	—	△635	—	—	—	—	△635	—	△635
自己株式の処分	—	△161	—	320	—	—	—	—	159	—	159
剰余金の配当	—	—	△1,215	—	—	—	—	—	△1,215	—	△1,215
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—	—	29	—	29
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△65	—	—	—	—	—	—	△65	61	△3
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	△3,027	—	—	—	—	—	—	△3,027	—	△3,027
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	22	—	—	△22	—	△22	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△3,224	△1,192	△314	—	△22	—	△22	△4,754	61	△4,693
2024年6月30日残高	12,119	11,640	73,105	△4,334	9,498	—	19,215	28,713	121,245	409	121,655

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△損失)	1,087	6,147
減価償却費及び償却費	4,520	4,713
固定資産除売却損益(△は益)	△47	4
持分法による投資損益(△は益)	111	153
金融収益	△1,808	△2,529
金融費用	779	787
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,156	△5,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	△714	△1,296
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,414	8,157
引当金の増減額(△は減少)	△18	40
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	170	△578
その他	364	403
小計	187	10,856
利息の受取額	161	216
配当金の受取額	209	222
利息の支払額	△696	△735
法人所得税の支払額	△1,496	△716
法人所得税の還付額	352	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	10,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	—
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△2,866
有形固定資産の除却による支出	△11	△0
有形固定資産の売却による収入	95	18
無形資産の取得による支出	△170	△1,024
投資有価証券の取得による支出	△11	△138
投資有価証券の売却による収入	578	—
子会社の取得による支出	—	△9,166
関係会社株式の取得による支出	△2,970	△540
その他	51	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	△13,260

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,375	9,585
短期借入金の返済による支出	△2,990	△353
リース負債の返済による支出	△972	△1,070
長期借入れによる収入	286	857
長期借入金の返済による支出	△775	△1,290
自己株式の取得による支出	△1,169	△635
自己株式の売却による収入	69	149
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	639
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,726	△1,213
その他	△349	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,252	5,810
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	2,216	3,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,464	7,063
現金及び現金同等物の期首残高	54,325	37,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,861	44,917

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式402,600株を取得しました。これにより、自己株式が635百万円増加しました。

非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションについて、当中間連結会計期間において、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、資本剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が3,027百万円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は11,640百万円、自己株式は4,334百万円となっています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	34,049	27,839	17,318	79,207	3,798	83,005	—	83,005
セグメント間の売上高	132	2	—	135	541	677	△677	—
計	34,182	27,842	17,318	79,342	4,340	83,682	△677	83,005
セグメント利益(△損失)	1,446	△1,202	1,028	1,272	△455	816	△758	58
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,808
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△779
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	37,220	36,273	22,024	95,518	4,142	99,661	—	99,661
セグメント間の売上高	30	0	—	30	486	517	△517	—
計	37,250	36,274	22,024	95,549	4,629	100,179	△517	99,661
セグメント利益(△損失)	2,699	1,873	1,168	5,740	△420	5,320	△915	4,405
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,529
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△787
税引前中間利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,147

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。